

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

会社名 太平化学製品株式会社

気配公表銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.taihei-chemicals.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 取締役 経営管理部長 奈良 正 夫 TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率: 54.27%

米国会計基準採用の有無 無

公正慣習規則第2号第31条第3項に基づく四半期財務・業績の概況の開示もかねております。

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,594	4.2	377	22.6	320	16.2
15年3月期	7,287	-	487	-	381	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	174	14.1	24 97	-	13.4	4.9	4.2
15年3月期	203	-	29 08	-	18.5	6.0	5.2

(注) 持分法による投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,998,267株 15年3月期 6,999,198株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	6,677	1,418	21.2	202 72
15年3月期	6,477	1,187	18.3	169 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,997,748株 15年3月期 6,998,498株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	60	204	155	864
15年3月期	456	289	130	1,165

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,075	200	115
通期	8,490	505	295

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページの「経営成績及び財政状態 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、太平化学製品株式会社（当社）、子会社(有)太平化成、親会社1社で構成され、硬質塩化ビニルフィルム・シート及びカラーチップの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

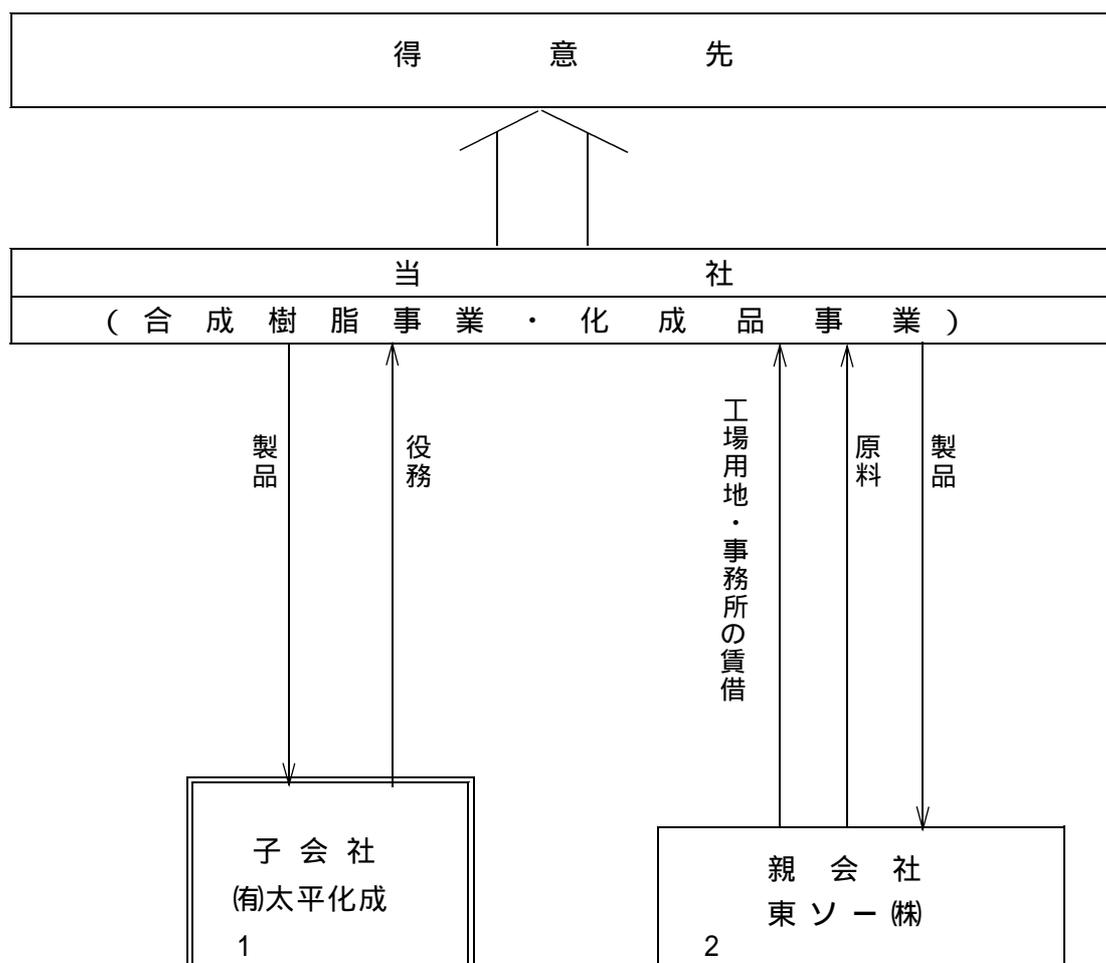
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 当社が塩化ビニル樹脂を購入し、硬質塩化ビニルフィルム・シートを製造販売しております。

(有)太平化成は合成樹脂事業の裁断等の仕上業務を請け負っております。

化成品事業 当社が顔料を購入し、カラーチップ等を製造販売しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、今後、国内・国外での競合激化が予想される状況下、中長期的に以下の目標を掲げかつ着実に実行していくことで、安定した収益を確保できる体質を構築し、企業価値の向上を図ります。

- ・合成樹脂事業では、競争力に関し強固な基盤を構築すること。
- ・化成品事業では、絶えず製品の更新代謝をはかること

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定配当することを基本としつつ、今後も企業として生き残るための事業及び財務体質強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保充実を勘案して決定しております。

なお、当社単体では、当期末の配当に関し1株当たり5円00銭の復配を予定しております。

3. 対処すべき課題

合成樹脂事業においては生産技術のたゆまぬ向上に努め、安定生産・歩留り向上により生産コストを引き下げること、また化成品事業においては先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより収益力の向上を図る所存です。

また、環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性確保・法令遵守及び迅速な経営意思決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では経営環境の変化に対応し、かつ業務遂行の状況確認のため、毎月、取締役8名（社外取締役2名）による取締役会および社内取締役・常勤監査役・経営幹部による会議を行っております。取締役の職務執行につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名が厳正に監視しております。また、会計面につきましては監査法人と監査契約を結び公正不偏の立場で監査が実施されております。

当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員を選任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であり、1名は当社の総株主の議決権の54.27%を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役1名は東ソー株式会社の取締役であります。両社からは原材料の一部を購入しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

総括グループを経営管理部に改組するとともに、人員を補充し、全社全体の業務遂行を監視すべく権限を強化しました。また、新システム導入を決定し、業務の簡素化・効率化と同時に、チェック機能の強化を図ることにいたしました。

5. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の54.27%(間接所有2.39%)を所有しております。当社は親会社より草加工場敷地および建物を賃借しております。また、親会社の取締役1名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

なお、当社は製品の製造にあたり、親会社の子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しており、東ソー物流株式会社に物流の一部を委託しております。その取引価格につきましては、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当社は、東ソーグループの一員として、親会社とは経営情報の交換、人材交流等、緊密な関係を維持しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、米国や中国への輸出に支えられ回復過程をたどり、設備投資は増加し、個人消費も立ち直りつつあるものの、デフレが依然続き、内需を中心とした自律回復への道のりはまだ険しい状況でした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格の高止まり・国内外メーカーの激しい競争により、厳しい経営環境が続きました。

かかる経済環境の下、当社は生産技術の向上及び設備稼働率の向上に努め、売上高・利益の確保を目指してまいりました。

この結果、売上高は7,594百万円、前期比306百万円(同、4.2%)の微増、経常利益は320百万円、前期比61百万円(同、16.2%)の減益、当期純利益は174百万円、前期比28百万円(同、14.1%)の減益となりました。

当期の事業別概況は次のとおりです。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は前期とほぼ同額の売上高4,164百万円となりましたが、原料コストの上昇もあり、営業利益は242百万円、前期比164百万円(同、40.4%)の減益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は各製品が順調に推移し、売上高2,979百万円、前期比306百万円(同、11.5%)の増収となりました。営業利益は442百万円、前期比29百万円(同、7.1%)の増益となりました。

2. 当期の財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比300百万円減少し、864百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は60百万円となりました。

たな卸資産の増加、法人税等の支払により、前期に比べ大幅に減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。

これは主に押出機の増設、押出ライン合理化工事及び分散設備合理化工事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は155百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気動向にかかっていますが、政府の為替政策がどこまで続けられるか、また現在高止まりしている原油価格やナフサ価格等の原料価格がどう動くのか、極めて不安定な要因を抱え込んでおり、決して楽観出来ない経済情勢が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社グループの関連する樹脂加工業界におきましても、厳しい経営を余儀なくされるものと考えております。

次期の業績につきましては、売上高8,490百万円、経常利益505百万円、当期純利益295百万円を予想しております。

4. 比較連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ()
	自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,287	100.0	7,594	100.0	306
売 上 原 価	6,029	82.7	6,432	84.7	402
売 上 総 利 益	1,257	17.3	1,161	15.3	96
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	770	10.6	784	10.3	14
営 業 利 益	487	6.7	377	5.0	110
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	3		4		0
そ の 他 の 収 益	45		47		1
計	49	0.7	51	0.6	2
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	49		46		3
そ の 他 の 費 用	105		62		43
計	155	2.2	109	1.4	46
経 常 利 益	381	5.2	320	4.2	61
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	-		1		1
償却債権取立益	7		-		7
計	7	0.1	1	0.0	6
特 別 損 失					
固定資産除却損	13		12		0
投資有価証券評価損	5		-		5
会員権評価損	2		-		2
計	21	0.3	12	0.1	9
税金等調整前当期純利益	367	5.0	308	4.1	59
法人税、住民税及び事業税	176	2.4	121	1.6	55
追徴法人税等	11	0.1	-	-	11
法人税等調整額	23	0.3	12	0.2	36
当 期 純 利 益	203	2.8	174	2.3	28

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,834	74.8	4,848	72.6	14
現金及び預金	1,165		864		300
受取手形及び売掛金	2,612		2,769		157
有価証券	26		26		0
たな卸資産	980		1,126		146
繰延税金資産	53		49		3
その他	29		42		13
貸倒引当金	32		31		1
固定資産	1,642	25.4	1,828	27.4	185
1.有形固定資産	1,161	18.0	1,291	19.4	129
建物及び構築物	284		306		22
機械装置及び運搬具	798		901		103
土地	34		34		-
建設仮勘定	14		19		4
その他の有形固定資産	30		29		0
2.無形固定資産	2	0.0	2	0.0	-
その他の無形固定資産	2		2		-
3.投資その他の資産	478	7.4	534	8.0	55
投資有価証券	206		302		95
繰延税金資産	242		194		48
その他の投資	36		46		10
貸倒引当金	7		10		2
資産合計	6,477	100.0	6,677	100.0	199

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,006	64.6	4,298	64.4	116
支払手形及び買掛金	1,415		1,532		117
短期借入金	2,080		2,080		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	155		112		43
未払金	93		90		3
未払法人税等	175		33		141
未払消費税等	28		13		15
未払費用	95		130		35
賞与引当金	109		120		11
設備支払手形	16		172		155
その他の流動負債	12		11		0
固定負債	1,108	17.1	960	14.4	148
長期借入金	560		448		112
退職給付引当金	487		478		8
役員退職慰労引当金	58		28		29
その他の固定負債	2		4		1
負債合計	5,289	81.7	5,258	78.8	31
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	470	7.2	470	7.0	-
資本剰余金	206	3.2	206	3.1	-
利益剰余金	526	8.1	701	10.5	174
その他有価証券評価差額金	15	0.2	41	0.6	56
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	1,187	18.3	1,418	21.2	231
負債及び資本合計	6,477	100.0	6,677	100.0	199

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		206	206
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		206	206
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		322	526
利 益 剰 余 金 増 加 高		203	174
当 期 純 利 益		203	174
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		526	701

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367	308
減価償却費	203	203
退職給付引当金の減少額	3	8
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	10	29
賞与引当金の増加額(減少額)	3	11
貸倒引当金の増加額	20	1
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	49	46
有形固定資産除却損	13	12
投資有価証券評価損	5	-
会員権評価損	2	-
売上債権の増加額	125	157
たな卸資産増加額	104	146
仕入債務の増加額	8	117
未払消費税等の増加額(減少額)	21	15
その他	51	24
小計	514	364
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	49	46
法人税等の支払額	12	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	0
有価証券の取得による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	83	184
有形固定資産の除却による支出	-	3
投資有価証券の取得による支出	1	0
その他	5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	60	-
長期借入金の返済による支出	70	155
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	155
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	36	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,128	1,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,165	864

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 有限会社太平化成

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
運送費	233 百万円	249 百万円
給料手当	156 百万円	209 百万円
賞与引当金繰入額	21 百万円	25 百万円
退職給付引当金繰入額	14 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	10 百万円
貸倒引当金繰入額	20 百万円	- 百万円
研究開発費	51 百万円	36 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	82 百万円	60 百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	1 百万円	5 百万円
機械及び装置	7 百万円	2 百万円
除却費用	4 百万円	3 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
計	13 百万円	12 百万円

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,158 百万円	4,306 百万円
2. 担保に供している有形固定資産	297 百万円	283 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	1,165 百万円	864 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,165 百万円	864 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,672	7,287	-	7,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	-	280	280	-
計	4,895	2,672	7,568	280	7,287
営業費用	4,488	2,260	6,748	51	6,799
営業利益	406	412	819	331	487
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,300	1,419	4,720	1,757	6,477
減価償却費	145	51	197	0	197
資本的支出	170	24	195	-	195

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（339百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,757百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,979	7,594	-	7,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	-	308	308	-
計	4,923	2,979	7,903	308	7,594
営業費用	4,680	2,537	7,218	1	7,216
営業利益	242	442	684	307	377
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,659	1,494	5,154	1,522	6,677
減価償却費	145	51	197	0	197
資本的支出	287	48	335	0	336

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（339百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,533百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

6.リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 95	百万円 51	百万円 43	百万円 92	百万円 67	百万円 25

2.未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	20百万円	13百万円
1年超	28百万円	14百万円
計	48百万円	28百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18百万円	21百万円
減価償却費相当額	16百万円	20百万円
支払利息相当額	1百万円	1百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を越えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

(注) 評価基準及び評価方法: 償却原価法

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	株 式	217	191	26
合 計		217	191	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的債券	
非 上 場 社 債	1
割 引 金 融 債	26
小 計	27
2. その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5
小 計	5
合 計	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	26	10	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	26	10	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券5百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価のない株式1百万円)の減損処理を行っております。
2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を越えるもの そ の 他	9	9	0
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	213	283	70
貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの 株 式	3	2	1
合 計	217	286	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的債券	
非 上 場 社 債	1
割 引 金 融 債	26
小 計	27
2. その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5
小 計	5
合 計	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	26	10	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	26	10	-	-

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	487 百万円	478 百万円
退職給付引当金	487 百万円	478 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	52 百万円	47 百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
未払事業税	15 百万円	2 百万円
賞与引当金	36 百万円	47 百万円
貸倒引当金	4 百万円	4 百万円
退職給付引当金	183 百万円	185 百万円
役員退職慰労引当金	23 百万円	11 百万円
会員権評価損	14 百万円	14 百万円
その他有価証券評価差額金	10 百万円	- 百万円
その他の他	8 百万円	7 百万円
繰延税金資産合計	297 百万円	273 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	28 百万円
固定資産圧縮積立金	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	1 百万円	29 百万円
 繰延税金資産の純額	 296 百万円	 244 百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.70 %	41.70 %
(調整)		
追徴法人税等	3.15 %	- %
その他	0.17 %	1.67 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.68 %	43.37 %

3. 法人税率等の税率の変更

前連結会計年度

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.7%、当期のうち平成 17 年 3 月期以降の回収予定の一時差異に対しては 40.4% であり、当該税率の変更により、繰延税金資産の金額が 6 百万円減少し、当期費用に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,671	66.8	4,460	64.9	211	45.2
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,317	33.2	2,414	35.1	96	4.2
合 計	6,989	100.0	6,874	100.0	114	1.6

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,614	63.3	4,614	60.8	0	0.0
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,672	36.7	2,979	39.2	306	11.5
合 計	7,287	100.0	7,594	100.0	306	4.2

平成16年3月期 12. 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

会社名 太平化学製品株式会社

気配公表銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 取締役 経営管理部長 奈良 正 夫

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,571	4.1	341	28.3	315	16.4
15年3月期	7,274	11.9	475	751.8	377	570.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	171	15.2	24 46	-	13.3	4.8	4.2
15年3月期	201	-	28 85	-	18.6	5.9	5.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,998,267株 15年3月期 6,999,198株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5 00	0 00	5 00	34	20.4	2.5
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	6,628	1,403	21.2	200 60
15年3月期	6,441	1,176	18.3	168 04

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,997,748株 15年3月期 6,998,498株
 期末自己株式数 16年3月期 2,252株 15年3月期 1,502株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,068	198	114	0 00	-	-
通 期	8,475	500	292	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()
	自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,274	100.0	7,571	100.0	296
売 上 原 価	6,030	82.9	6,447	85.2	417
売 上 総 利 益	1,244	17.1	1,124	14.8	120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	768	10.6	783	10.3	14
営 業 利 益	475	6.5	341	4.5	134
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	3		4		0
試 作 品 売 却 益	31		32		1
そ の 他 の 収 益	22		47		24
計	57	0.8	83	1.1	26
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	49		46		3
た な 卸 差 損	85		31		53
た な 卸 振 替 差 損	9		12		2
そ の 他 の 費 用	9		18		8
計	155	2.1	108	1.4	46
経 常 利 益	377	5.2	315	4.2	61
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	-		1		1
償 却 債 権 取 立 益	7		-		7
計	7	0.1	1	0.0	6
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	13		12		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		-		5
会 員 権 評 価 損	2		-		2
計	21	0.3	12	0.2	9
税 引 前 当 期 純 利 益	363	5.0	304	4.0	59
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	173	2.4	119	1.5	54
追 徴 法 人 税 等	10	0.1	-	-	10
法 人 税 等 調 整 額	22	0.3	13	0.2	36
当 期 純 利 益	201	2.8	171	2.3	30
前 期 繰 越 利 益	278		480		201
当 期 未 処 分 利 益	480		651		171

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,788	74.3	4,789	72.3	1
現金及び預金	1,125		808		316
受取手形	1,426		1,431		4
売掛金	1,183		1,334		150
有価証券	26		26		0
商品及び製品	599		705		106
原材料	157		184		27
仕掛品	152		160		8
貯蔵品	71		73		2
前払費用	16		14		1
繰延税金資産	49		45		4
未収入金	7		31		23
その他の流動資産	4		4		0
貸倒引当金	32		31		1
固定資産	1,652	25.7	1,838	27.7	185
1.有形固定資産	1,161	18.1	1,291	19.5	129
建物	233		263		29
構築物	50		43		7
機械及び装置	792		895		103
車両及び運搬具	5		6		0
工具器具及び備品	30		29		0
土地	34		34		-
建設仮勘定	14		19		4
2.無形固定資産	2	0.0	2	0.0	-
その他の無形固定資産	2		2		-
3.投資その他の資産	488	7.6	544	8.2	55
投資有価証券	206		302		95
繰延税金資産	242		194		48
その他の投資	46		56		10
貸倒引当金	7		10		2
資産合計	6,441	100.0	6,628	100.0	186

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,156	64.5	4,264	64.3	107
支払手形	632		640		7
買掛金	782		891		109
短期借入金	2,080		2,080		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	155		112		43
未払金	91		84		6
未払法人税等	173		32		140
未払消費税等	26		9		16
未払費用	93		124		30
賞与引当金	93		105		11
設備支払手形	16		172		155
その他の流動負債	11		11		0
固定負債	1,108	17.2	960	14.5	148
長期借入金	560		448		112
退職給付引当金	487		478		8
役員退職慰労引当金	58		28		29
その他の固定負債	2		4		1
負債合計	5,265	81.7	5,224	78.8	41
(資本の部)					
資本金	470	7.3	470	7.1	-
資本剰余金	206	3.2	206	3.1	-
資本準備金	206		206		-
利益剰余金	515	8.0	686	10.4	171
利益準備金	33		33		-
任意積立金	1		1		-
当期末処分利益	480		651		171
その他有価証券評価差額金	15	0.2	41	0.6	56
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	1,176	18.3	1,403	21.2	227
負債及び資本合計	6,441	100.0	6,628	100.0	186

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		480		651
利益処分額 配 当 金	-	-	34 (1株につき5円)	34
次期繰越利益		480		616

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 41年

機械及び装置 4 ~ 10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社との取引		
親会社からの仕入高	263 百万円	273 百万円
子会社に対する売上高	7 百万円	5 百万円
子会社からの仕入高	272 百万円	320 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	7 百万円	31 百万円
2. 有形固定資産の減価償却実施額	197 百万円	197 百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運 送 費	233 百万円	249 百万円
給 料 手 当	156 百万円	209 百万円
賞与引当金繰入額	21 百万円	25 百万円
退職給付引当金繰入額	14 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	10 百万円
貸倒引当金繰入額	20 百万円	- 百万円
研 究 開 発 費	51 百万円	36 百万円
4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	82 百万円	60 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	1 百万円	5 百万円
機 械 及 び 装 置	7 百万円	2 百万円
除 却 費 用	4 百万円	3 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,158 百万円	4,306 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	297 百万円	283 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	715 百万円	560 百万円
3. 関係会社に対する注記		
親会社に対する金銭債務	5 百万円	10 百万円
子会社に対する出資金	10 百万円	10 百万円
子会社に対する金銭債権	0 百万円	10 百万円
子会社に対する金銭債務	0 百万円	- 百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自 己 株 式 の 数	1,502 株	2,252 株
貸 借 対 照 表 価 額	0 百万円	0 百万円
5. 株式の状況		
授 権 株 式 数	16,000,000 株	16,000,000 株
発 行 済 株 式 数	7,000,000 株	7,000,000 株
6. 保証債務	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)			当 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 95	百万円 51	百万円 43	百万円 92	百万円 67	百万円 25

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	20 百万円	13 百万円
1年超	28 百万円	14 百万円
計	48 百万円	28 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18 百万円	21 百万円
減価償却費相当額	16 百万円	20 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前 期	当 期
未 払 事 業 税	15 百万円	2 百万円
賞 与 引 当 金	32 百万円	42 百万円
貸 倒 引 当 金	4 百万円	4 百万円
退 職 給 付 引 当 金	183 百万円	185 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23 百万円	11 百万円
会 員 権 評 価 損	14 百万円	14 百万円
その他有価証券評価差額金	10 百万円	- 百万円
そ の 他	11 百万円	7 百万円
繰延税金資産合計	293 百万円	269 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	- 百万円	28 百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	1 百万円	29 百万円

繰延税金資産の純額

292 百万円 240 百万円

13. 役員 の 異 動

平成 16 年 5 月 21 日 取締役会内定

平成 16 年 6 月 29 日 定時株主総会同日付

1. 新任取締役候補

くち いし おさむ
口 石 修 (現 プラス・テク(株) 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

な ら まさ お
奈 良 正 夫 (現 経営管理部長)

以 上